

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,669,618	8,259,741	31,076,617
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	397,728	121,518	1,170,705
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	521,428	55,477	6,346,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	638,761	539,045	3,398,184
純資産額 (千円)	35,668,927	32,826,740	32,455,915
総資産額 (千円)	57,217,620	59,863,822	56,921,155
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	12.59	1.37	155.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	46.3	48.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第52期第1四半期連結累計期間及び第52期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第53期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの、設備投資が増加するなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善による個人消費の増加など拡大基調が続き、欧州はギリシャの財政問題が表面化しましたが、緩やかな回復が継続しました。また、アジアは中国の経済成長率が鈍化しているものの、総じて堅調に推移しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの需要は堅調に推移し、さらには自動車の電装化の進展などにより、需要は拡大しました。

このような環境の中、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場への販売に注力しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,259百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失286百万円）となりました。また、為替差益135百万円を計上した結果、経常利益は121百万円（前年同期は経常損失397百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失521百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、AV機器向けなどが前年を下回り、売上高は1,560百万円と前年同期と比べ334百万円（17.7%減）の減収となりましたが、事業構造改革による固定費の削減などにより、セグメント利益（営業利益）は99百万円と前年同期と比べ492百万円（前年同期はセグメント損失392百万円）の増益となりました。

#### 北米

北米におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は543百万円と前年同期と比べ127百万円（30.6%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は12百万円と前年同期と比べ11百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）の増益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回った結果、売上高は618百万円と前年同期と比べ14百万円（2.5%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は25百万円と前年同期と比べ3百万円（14.5%増）の増益となりました。

#### 中国

中国におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は2,756百万円と前年同期と比べ326百万円（13.4%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は164百万円と前年同期と比べ21百万円（前年同期はセグメント損失186百万円）の改善となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、通信機器向けの販売が増加し、売上高は2,009百万円と前年同期と比べ283百万円（16.4%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は59百万円と前年同期と比べ73百万円（55.0%減）の減益となりました。

## アジア

その他アジアにおきましては、AV機器向けやカーエレクトロニクス向けなどの販売が増加し、売上高は771百万円と前年同期と比べ172百万円（28.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は60百万円と前年同期と比べ119百万円（前年同期はセグメント損失58百万円）の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産59,863百万円となり、前年度末比2,942百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。純資産は32,826百万円と、前年度末比370百万円の増加となり、自己資本比率は46.3%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、443百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,839,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,815,000	39,815	-
単元未満株式	普通株式 592,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	39,815	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	4,839,000	-	4,839,000	10.70
計	-	4,839,000	-	4,839,000	10.70

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は4,842千株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,076,115	15,995,300
受取手形及び売掛金	7,231,397	7,895,982
有価証券	2,071,463	2,071,569
商品及び製品	3,570,738	3,077,972
仕掛品	3,674,410	3,687,918
原材料及び貯蔵品	2,543,382	2,547,531
繰延税金資産	37,810	40,986
その他	1,321,428	1,069,692
貸倒引当金	11,729	11,039
流動資産合計	33,515,017	36,375,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,425,610	5,371,094
機械装置及び運搬具(純額)	7,657,361	7,471,338
工具、器具及び備品(純額)	938,042	927,440
土地	5,795,232	5,810,400
建設仮勘定	654,893	805,331
有形固定資産合計	20,471,139	20,385,605
無形固定資産		
のれん	8,468	4,377
その他	250,760	247,907
無形固定資産合計	259,229	252,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,192	2,290,344
長期貸付金	577	508
繰延税金資産	81,690	92,961
その他	592,609	545,507
貸倒引当金	79,302	79,302
投資その他の資産合計	2,675,768	2,850,019
固定資産合計	23,406,137	23,487,910
資産合計	56,921,155	59,863,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,382	2,614,681
短期借入金	3,825,045	3,786,410
1年内返済予定の長期借入金	4,546,035	5,007,930
未払金	1,075,434	1,258,682
未払法人税等	184,771	97,338
賞与引当金	476,886	261,844
繰延税金負債	6,150	6,476
その他	799,358	862,844
流動負債合計	13,569,065	13,896,210
固定負債		
長期借入金	8,258,673	10,445,966
繰延税金負債	822,588	878,739
退職給付に係る負債	1,493,760	1,490,461
長期未払金	161,879	161,879
資産除去債務	25,420	25,521
その他	133,850	138,304
固定負債合計	10,896,173	13,140,872
負債合計	24,465,239	27,037,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,474	7,158,763
利益剰余金	5,309,546	643
自己株式	1,910,139	1,911,282
株主資本合計	24,538,671	24,593,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,892	664,471
為替換算調整勘定	1,891,273	2,136,221
退職給付に係る調整累計額	350,511	345,080
その他の包括利益累計額合計	2,768,678	3,145,773
非支配株主持分	5,148,564	5,087,958
純資産合計	32,455,915	32,826,740
負債純資産合計	56,921,155	59,863,822

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,669,618	8,259,741
売上原価	6,378,050	6,822,499
売上総利益	1,291,567	1,437,241
販売費及び一般管理費	1,577,735	1,476,044
営業損失( )	286,167	38,803
営業外収益		
受取利息	7,168	11,211
受取配当金	15,736	21,728
為替差益	-	135,244
その他	70,733	37,200
営業外収益合計	93,638	205,384
営業外費用		
支払利息	28,908	36,350
為替差損	136,640	-
その他	39,650	8,713
営業外費用合計	205,199	45,063
経常利益又は経常損失( )	397,728	121,518
特別利益		
固定資産売却益	-	1,780
特別利益合計	-	1,780
特別損失		
固定資産売却損	3,603	-
固定資産除却損	1,096	1,745
特別損失合計	4,699	1,745
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	402,428	121,552
法人税、住民税及び事業税	70,108	77,235
法人税等調整額	20,525	29,066
法人税等合計	90,634	48,169
四半期純利益又は四半期純損失( )	493,062	73,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,365	17,905
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	521,428	55,477

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	493,062	73,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,618	137,579
為替換算調整勘定	190,289	333,486
退職給付に係る調整額	10,027	5,402
その他の包括利益合計	145,698	465,662
四半期包括利益	638,761	539,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,647	432,573
非支配株主に係る四半期包括利益	5,113	106,472

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)  
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	63,474千円	67,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	816,627千円	649,351千円
のれんの償却額	3,738	4,344

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,122	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,894,995	416,501	603,194	2,430,442	1,725,788	598,695	7,669,618	-	7,669,618
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,303,532	1,698	2,063	825,383	694,773	1,246,385	7,073,836	7,073,836	-
計	6,198,528	418,200	605,257	3,255,826	2,420,561	1,845,080	14,743,455	7,073,836	7,669,618
セグメント利益 又は損失( )	392,932	750	22,626	186,304	133,058	58,429	481,232	195,064	286,167

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額195,064千円には、セグメント間取引消去16,456千円、のれんの償却額 3,738千円、その他の調整額182,345千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,560,187	543,817	618,168	2,756,825	2,009,206	771,536	8,259,741	-	8,259,741
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,032,810	7,415	383	760,024	644,905	1,540,324	7,985,863	7,985,863	-
計	6,592,997	551,233	618,552	3,516,850	2,654,111	2,311,860	16,245,605	7,985,863	8,259,741
セグメント利益 又は損失( )	99,622	12,330	25,904	164,387	59,933	60,722	94,126	132,929	38,803

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 132,929千円には、セグメント間取引消去19,736千円、のれんの償却額 4,344千円、その他の調整額 148,321千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	12円59銭	1円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	521,428	55,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	521,428	55,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,422	40,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社大真空

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。